

平成22年6月30日
法 務 省

行政事業レビュー・公開プロセスの結果等を踏まえた中間取りまとめについて

1 行政事業レビューへの取組状況について

(1) 公開プロセスの実施

6月3日（木）の午後1時から法務省1階の「集団処遇室」において、公開プロセスを実施した。会場には80人の一般傍聴者が来場し、インターネットによる実況放送の視聴者は、約1万4千人であった。

(2) 公開プロセスを充実するための工夫

ア 対象事業の選定について

公開プロセス対象事業の選定に当たっては、行政刷新会議から示された選定基準を踏まえるとともに、法務省が多様な組織の集合体であることを勘案して、各組織ごとに事業の規模が大きく、かつ、長期的、継続的に取り組んでいる事業を選定した。

イ 事前ヒアリングについて

コーディネーター及び評価者が対象事業の業務内容についての詳細な情報を把握することによって参加しやすいように、事前ヒアリングを5月31日（月）及び6月1日（火）の2回実施した。その際に受けた指摘に基づいて、レビューシートの参考資料を補充したり、当日の事業概要の説明方法を分かりやすくするよう努めた。

ウ コメントシートについて

事業についての見直しの余地のみならず、事業の支出先及び用途の把握水準についても選択肢を設け、その結果も公表することとした。

エ インターネットによる実況放送について

国民の皆様がアクセスしやすいように、法務省ホームページのトップページに「法務省行政事業レビューインターネット中継」というバナーを設けた。

(3) 公開プロセスの成果

5つの事業について公開プロセスを実施したところ、事業の見直しについては、3事業について「抜本的改善」、2事業について「一部改善」という評価結果となった。

評価者からは、各事業について「自動化ゲートシステムについては、費用対効果を明確にする必要がある。そもそもどれだけの効果を上げることを目的としたのか。また、事前に綿密な計画を立てて事業を始めたのか。」（バイオメトリクスシステムの維持・管理）、「このシステムの構築に係る経費と手数料の関係が最後まで分からない。利用者の便益と負担とのバランスを含めて、明確に示されるべき。」（地図管理業務・システムの最適化の推進）、「人権ライ

ブラリーの在り方、パンフレットの必要性について、これらが、効果的、効率的なのかの検討が必要である。また、例えばスマイルネットの講演データは昨年3月以降更新されていないが、このような状況ではナショナルセンターとしての役割を果たしていない。」（人権関係情報提供活動等の充実強化）などといった率直な意見・提言を受けることができ、それぞれの事業の今後の在り方の再検証及び改善点の洗い出しに有意義であった。

2 今後の行政事業レビューへの取組方針について

(1) 公開プロセス対象外の事業のレビューについて

公開プロセスにおける指摘を踏まえ、今後の公開プロセス対象外事業のレビューに当たっては、①レビューシートに必要な情報が記載され、分かりやすいシートになっているか、②事業の目的・効果が明確に説明されているか、特に、投入する費用と効果との関係が明確になっているか、③調達について、最も効率的な方法が採られているか、特に、システムの調達について、改善の余地はないか、また、④事業の委託先における調達についても競争的な調達が行われているか等の観点からレビューを実施し、事業の目的・効果を明確に説明することができないものについては、事業の在り方を抜本的に見直すこととし、非効率な調達方法が採られているものについては、その見直しを行うものとする。

(2) 行政事業レビュー対象事業の点検について

行政事業レビュー対象事業の点検については、今後、次のとおり実施する。

ア まず、会計課において、公開プロセスにおいて指摘された(1)の①から⑤までのような指摘を踏まえて、各事業の内容を検討し、問題点を整理した上、7月上旬までに行政事業レビューシートを政務三役及び法務省予算監視・効率化チームのアドバイザーに提供し、質疑・助言を受ける。

イ 7月下旬に開催予定の法務省予算監視・効率化チームの定例会合において、アドバイザーが事業を担当する各局部課に対して、直接、質疑を行う機会を設ける。

ウ 上記に併せて、7月上旬までに行政事業レビューシートを法務省ホームページにおいて公表し、7月末日まで国民の皆様からの意見を求める。

エ アからウまでにより得られたアドバイザー及び国民の皆様からの意見を踏まえた上で、(1)に記載した視点に立った厳しい点検を実施し、その結果を行政事業レビューシートの所見欄に記入する。

(3) 平成23年度概算要求等への反映について

行政事業レビューの点検結果については、平成23年度の概算要求に確実に反映させる。また、未着手の事業については、本年度の予算執行についても確実に反映させる。

なお、平成23年度概算要求への反映結果については、概算要求と同時に公表する。

行政事業レビュー・公開プロセスの結果について

【法務省】

シート番号	所管部局	事業名	公開プロセスの結論	主な理由・コメント
0042	矯正局 総務課	被収容者生活経費	一部改善	○衣服については、一括購入でコストの効率化を図るべき。 ○調達についてトータルコストの観点から検討する必要がある。
0067	入国管理局 出入国情報 管理室	バイオメトリクスシステムの維持・管理	抜本的改善	○自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。
0022	民事局 総務課	地図管理業務・システムの最適化の推進	抜本的改善	○経費と手数料の関係を明確にすべき。
0033	刑事局 総務課	検察総合情報管理の運営	一部改善	○アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。
0059	人権擁護局 人権啓発課	人権関係情報提供活動等の充実強化	抜本的改善	○センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。 ○事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。